

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 敏彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,981,596	14,401,724	28,863,452
経常利益 (千円)	910,078	447,822	1,251,475
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	570,725	289,142	806,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,856	203,465	828,856
純資産額 (千円)	24,202,427	24,702,650	24,620,426
総資産額 (千円)	30,474,833	32,626,620	30,277,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.49	16.45	45.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.40	15.81	44.30
自己資本比率 (%)	77.5	73.8	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,274,822	546,587	2,487,751
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,855	1,478,723	834,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,171	381,265	289,866
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,431,198	4,290,651	4,844,519

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.07	12.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議及び同日付で締結した基本合意書に基づき、平成29年9月7日付でハードディスクドライブ販売事業を佐鳥電機株式会社に対して譲渡する旨の事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどがみられ、生産活動や設備投資も堅調に推移するなど、景気は概ね緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主に自社製テストシステムの販売が、前連結会計年度において第2四半期連結累計期間までに集中した反動もあり、売上高144億1百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益4億2百万円（同50.9%減）、経常利益4億47百万円（同50.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億89百万円（同49.3%減）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に進捗したものの、大手顧客向け販売権を移管した影響などにより前年同期実績には及びませんでした。また、アイティアアクセス株式会社は、ライセンス販売は堅調だったものの受託開発は伸び悩みました。一方、自社製CPUボード等の組込み製品は、インフラ向け需要に一部回復の兆しがみられたほか、放送事業者向け受託開発が好調に推移し売上高が伸びました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、車載関連向けエンジニアリングサービスの需要増などにより引き続き好調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスも、概ね堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は83億72百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は4億19百万円（同11.8%減）となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。また、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、メモリー向けテスターの国内販売に回復の兆しがみえてきたものの、海外向け販売は需要が伸び悩み、またイメージセンサー向けテスター販売の一巡により前年同期実績には及びませんでした。ハードディスクドライブを含む電子部品部門も、OA市場、民生市場向けの出荷が低調に推移いたしました。一方、STAr Technologies, Inc.は、顧客ファウンドリの需要堅調により、テストシステム及びプローブカード販売ともに好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は60億29百万円（同6.7%減）、セグメント利益は1億72百万円（同73.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億53百万円の減少（前年同期は19億19百万円の増加）となりました。これは、営業活動によって5億46百万円、財務活動によって3億81百万円をそれぞれ得たものの、投資活動によって14億78百万円を使用したためであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、5億46百万円（前年同期比76.0%減）となりました。これは主に、たな卸資産及び前渡金が15億85百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益を4億48百万円計上したことや、前受金が17億13百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、14億78百万円（同1442.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に8億47百万円、有形固定資産の取得に4億22百万円を支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は、3億81百万円（前年同期は1億12百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により1億39百万円を支出したものの、短期借入金で5億13百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億34百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,218,901	18,218,901	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	18,218,901	18,218,901	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	18,218,901	-	10,517,159	-	4,530,755

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	22/F. , LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	1,642	9.02
株式会社レノ	東京都渋谷区東3丁目22番14号 渋谷松原ビル7 階	1,220	6.70
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,006	5.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	673	3.69
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	617	3.39
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/ JASDEC/UOB KH P/L AC UOB HK (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	608	3.34
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE SPENCER DOCK, NORTH WALL QUAY, DUBLIN 1 IRELAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	456	2.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	454	2.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	420	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	320	1.76
計	-	7,419	40.72

(注) 1. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成29年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成29年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社 日興アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	株式 545,200	2.99
	東京都港区赤坂9丁目7番1号	株式 222,600	1.22

2. 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが平成29年4月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成29年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	株式 565,000	3.10
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31	株式 21,700	0.12

3. 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成29年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社については当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成29年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	株式 420,000	2.31
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	株式 509,400	2.80

4. 平成29年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社レノ及びその共同保有者である野村絢氏が平成29年9月7日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成29年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社レノ	東京都渋谷区東3丁目22番14号	株式 1,086,000	5.96
野村絢	カスカーデン ウォーク、シンガポール	株式 582,000	3.19

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 617,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 17,598,300	175,983	同上
単元未満株式	普通株式 3,001	-	-
発行済株式総数	18,218,901	-	-
総株主の議決権	-	175,983	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	617,600	-	617,600	3.39
計	-	617,600	-	617,600	3.39

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154,047	4,600,337
受取手形及び売掛金	6,628,431	6,887,822
商品及び製品	2,049,411	2,799,975
原材料	293,782	450,822
その他	2,035,229	2,868,315
貸倒引当金	636	673
流動資産合計	16,160,265	17,606,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,912,088	7,948,230
減価償却累計額	4,217,002	4,288,866
建物及び構築物(純額)	3,695,086	3,659,363
土地	5,721,345	5,721,345
その他	1,777,815	1,944,556
減価償却累計額	1,113,450	1,168,436
その他(純額)	664,364	776,119
有形固定資産合計	10,080,796	10,156,828
無形固定資産		
のれん	1,197,677	1,087,692
その他	353,193	395,999
無形固定資産合計	1,550,871	1,483,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,401	2,011,639
その他	1,305,846	1,367,862
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,485,246	3,379,499
固定資産合計	14,116,914	15,020,020
資産合計	30,277,180	32,626,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,526,351	1,608,662
短期借入金	-	513,800
未払法人税等	281,461	399,647
前受金	1,899,293	3,620,081
賞与引当金	166,469	267,061
役員賞与引当金	-	6,723
その他	1,204,111	897,429
流動負債合計	5,077,687	7,313,406
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,969	96,408
退職給付に係る負債	189,170	200,069
その他	299,926	314,086
固定負債合計	579,066	610,564
負債合計	5,656,754	7,923,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,301,303	7,311,809
利益剰余金	6,379,702	6,528,279
自己株式	256,447	244,372
株主資本合計	23,941,719	24,112,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,898	79,619
繰延ヘッジ損益	59,070	87,573
為替換算調整勘定	49,750	32,604
退職給付に係る調整累計額	12,986	6,532
その他の包括利益累計額合計	74,566	34,026
新株予約権	305,838	301,789
非支配株主持分	298,301	322,009
純資産合計	24,620,426	24,702,650
負債純資産合計	30,277,180	32,626,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	14,981,596	14,401,724
売上原価	10,629,726	10,553,042
売上総利益	4,351,870	3,848,682
販売費及び一般管理費	3,531,214	3,445,835
営業利益	820,656	402,847
営業外収益		
不動産賃貸料	230,229	212,430
その他	66,427	34,414
営業外収益合計	296,656	246,845
営業外費用		
不動産賃貸費用	167,435	156,339
その他	39,799	45,530
営業外費用合計	207,234	201,869
経常利益	910,078	447,822
特別利益		
固定資産売却益	3,700	-
新株予約権戻入益	-	289
特別利益合計	3,700	289
特別損失		
投資有価証券評価損	25,991	-
特別損失合計	25,991	-
税金等調整前四半期純利益	887,786	448,111
法人税等	315,409	141,103
四半期純利益	572,377	307,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,651	17,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,725	289,142

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	572,377	307,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,670	8,720
繰延ヘッジ損益	8,538	28,503
為替換算調整勘定	258,958	77,305
退職給付に係る調整額	4,352	6,454
その他の包括利益合計	280,520	103,543
四半期包括利益	291,856	203,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,621	180,549
非支配株主に係る四半期包括利益	6,764	22,915

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	887,786	448,111
減価償却費	260,271	283,978
のれん償却額	107,247	109,985
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,374	36
賞与引当金の増減額(は減少)	132,422	99,135
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,551	13,147
受取利息及び受取配当金	5,084	5,083
投資有価証券評価損益(は益)	25,991	-
持分法による投資損益(は益)	2,426	2,757
売上債権の増減額(は増加)	125,059	269,506
たな卸資産及び前渡金の増減額(は増加)	560,351	1,585,280
仕入債務の増減額(は減少)	301,964	103,765
前受金の増減額(は減少)	539,530	1,713,658
その他	332,489	214,795
小計	2,603,802	668,101
利息及び配当金の受取額	4,818	5,083
利息の支払額	184	2,195
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	333,613	124,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,274,822	546,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	50,960	422,896
無形固定資産の取得による支出	66,514	118,884
長期前払費用の取得による支出	67,837	45,863
投資有価証券の取得による支出	102,910	847,510
保険積立金の積立による支出	39,697	41,875
保険積立金の解約による収入	14,990	6,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	78,449	-
その他	4,476	7,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,855	1,478,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,850	513,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	34,353	489
配当金の支払額	122,434	139,859
その他	3,233	7,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,171	381,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,601	2,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,919,194	553,867
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,003	4,844,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,431,198	4,290,651

【注記事項】

(追加情報)

(役員賞与引当金)

当第2四半期連結会計期間末においては役員賞与支給額が確定していないため、役員賞与支給見込額のうち、当第2四半期連結累計期間の負担額を役員賞与引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料	1,284,664千円	1,287,599千円
賞与引当金繰入額	128,841	71,174
退職給付費用	62,629	43,628
役員賞与引当金繰入額	15,285	6,723
役員退職慰労引当金繰入額	5,215	6,439

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,541,264千円	4,600,337千円
預入期間が3か月を越える定期預金	110,065	309,686
現金及び現金同等物	5,431,198	4,290,651

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,957	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	122,957	7	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	140,565	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	176,012	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,518,520	6,463,076	14,981,596	-	14,981,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,663	1,326	35,990	35,990	-
計	8,553,183	6,464,403	15,017,586	35,990	14,981,596
セグメント利益	475,742	650,222	1,125,964	305,308	820,656

(注)1. セグメント利益の調整額 305,308千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,935千円及び棚卸資産の調整額6,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「設計開発ソリューション事業」セグメントにおいて、ジェイ・エス・シー株式会社の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては96,569千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,372,210	6,029,514	14,401,724	-	14,401,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,017	8,114	20,132	20,132	-
計	8,384,228	6,037,628	14,421,857	20,132	14,401,724
セグメント利益	419,447	172,117	591,565	188,718	402,847

(注)1. セグメント利益の調整額 188,718千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 189,577千円及び棚卸資産の調整額858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円49銭	16円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	570,725	289,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	570,725	289,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,565	17,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円40銭	15円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	613	711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

(事業譲渡)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議及び同日付で締結した基本合意書、並びに平成29年9月7日付で締結した事業譲渡契約に基づき、平成29年11月1日付でハードディスクドライブ販売事業を佐鳥電機株式会社に譲渡いたしました。

(1)事業譲渡の概要

譲渡した相手会社の名称

佐鳥電機株式会社

譲渡した事業の内容

当社のハードディスクドライブ販売事業

譲渡を行った主な理由

当社グループのビジネスの方向性などを考慮し、経営資源の選択と集中を強化するためであります。

事業譲渡日

平成29年11月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2)実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

当該事業譲渡による譲渡損益は発生しない予定であります。

譲渡した資産・負債の内容及びその金額(概算額)

主に棚卸資産であり、568,410千円であります。

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき処理を行う予定であります。

(3)譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

プロダクトソリューション事業

(4)当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る売上高

2,256,457千円

(5)当連結会計年度の連結損益計算書に計上される譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 2,735,102千円

営業利益 26,881

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....176,012千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。